

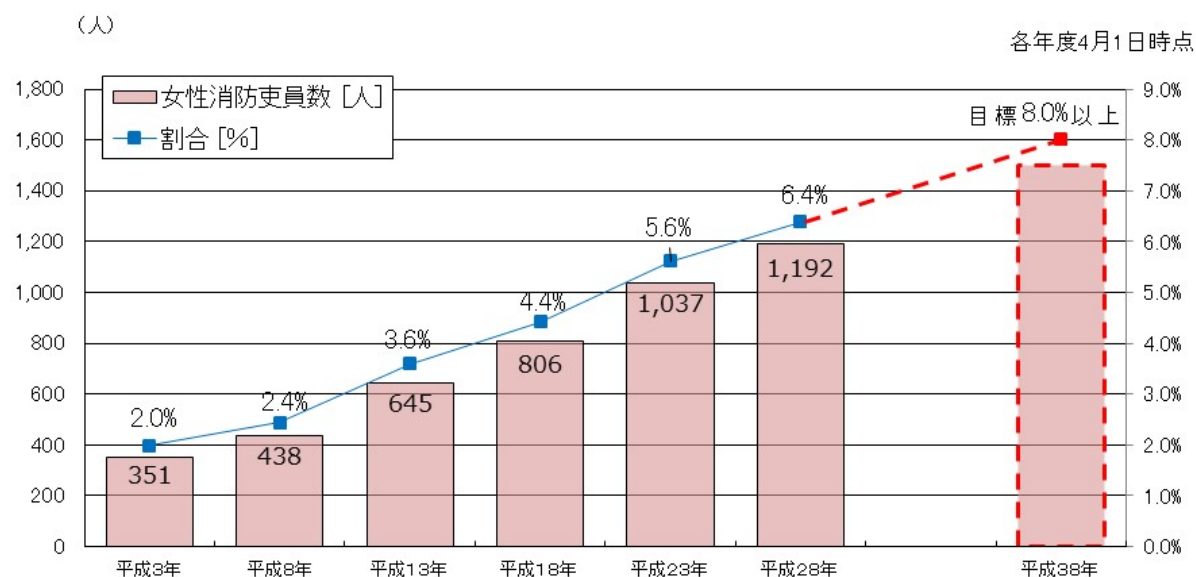
# 数字で見る、東京消防庁の女性活躍及び次世代育成に向けた取組

(平成 29 年 2 月公表)

## 目標として設定しているもの

### ○ 在職者に占める女性消防吏員の割合

東京消防庁では、昭和 47 年に女性消防吏員の採用を開始してから、段階的に職域を拡大しながら、継続的に女性消防吏員の採用に取り組んできました。今後も積極的に女性消防吏員の採用に取り組み、平成 38 年度当初までに 8%以上とすることを目標としています。



### ○ 出産支援休暇、育児参加休暇の取得率

男性職員が配偶者の出産に当たり取得できる、出産支援休暇及び育児参加休暇の取得率について、年度ごとにそれぞれ 85%以上、60%以上とすることを目標としています。

男性職員の子育て参加を支援する取組や職場全体の意識改革とともに、目標の達成を目指します。



	当 庁		参考) 東京都の状況 ※	
	出産支援休暇	育児参加休暇	出産支援休暇	育児参加休暇
平成 24 年	77.3%	29.3%	76.0%	64.7%
平成 25 年	79.9%	27.5%	86.1%	66.2%
平成 26 年	81.3%	26.7%	87.2%	73.4%
平成 27 年	76.4%	32.5%	87.6%	77.5%

※ 東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン (平成 29 年 1 月改訂)

## 女性の求職者に対し、職業選択に資するものとして公表するもの

### ○ 平均勤続状況の男女の差異

男女ともに離職率が低く、育児や介護といった事情の有無にかかわらず、職員が勤務を継続できる環境が整っています。

#### (1) 10年度前及びその前後の年度に採用された職員の男女別の継続勤務割合

	男性	女性
平成17年度～ 平成19年度採用	91.4% (前回値 90.7%)	89.6% (前回値 88.6%)

#### (2) 在職中の全職員の平均勤続年数 (平成28年4月1日在職者)

男性：15.8年 女性：14.8年

(前回値 17.2年) (前回値 15.6年)

参考) 東京都の状況 男性：18.0年 女性：16.0年

※ 東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン (平成29年1月改訂)



### ○ 男女別の育児休業取得率

女性職員の育児休業取得率は安定して98%以上を維持し、男性の取得率についても徐々に上昇しています。育児休業が取得しやすい環境の整備を進めています。

女性職員	当 庁	参考) 他機関等の状況		
		東京都 ※1	国 ※2	民間 ※3
平成24年度	98.5%	95.7%	96.5%	83.6%
平成25年度	98.7%	91.6%	98.3%	83.0%
平成26年度	98.6%	93.1%	98.7%	86.6%
平成27年度	99.1%	92.4%	100.3%	81.5%

男性職員	当 庁	参考) 他機関等の状況		
		東京都 ※1	国 ※2	民間 ※3
平成24年度	0.5%	2.9%	2.0%	1.9%
平成25年度	0.7%	2.7%	2.8%	2.0%
平成26年度	1.0%	5.2%	3.1%	2.3%
平成27年度	1.1%	5.9%	5.5%	2.7%

※1 東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン (平成29年1月改訂)

※2 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」  
→ 国の集計基準では取得率が100%を超えることがある。

※3 厚生労働省「雇用均等基本調査」(各年の10月1日を基準に調査)